

狛江市第5次行財政改革推進計画

(進捗管理 令和2年度版)

令和2年8月

狛 江 市

【 目 次 】

第1	計画の目的	1
第2	進捗管理と公表	1
第3	構成（体系図）	2
第4	平成31年度の主な取組状況	6
第5	指標	21
第6	指標の推移	23

第1 計画の目的

平成25年3月に策定した粕江市後期基本計画では、重点プロジェクトのひとつである「行財政改革推進プロジェクト」を粕江市第5次行財政改革大綱（以下「大綱」という。）として位置付けており、これからの市民参加・市民協働の推進と行財政改革の推進にあたっては、常に行政の役割の見直し・確認を行いながら、地域の高齢者をはじめとした市民の力（市民力^{しみんりょく}）を地域の発展や行政運営につなげていくための環境整備を促進していくこととしている。

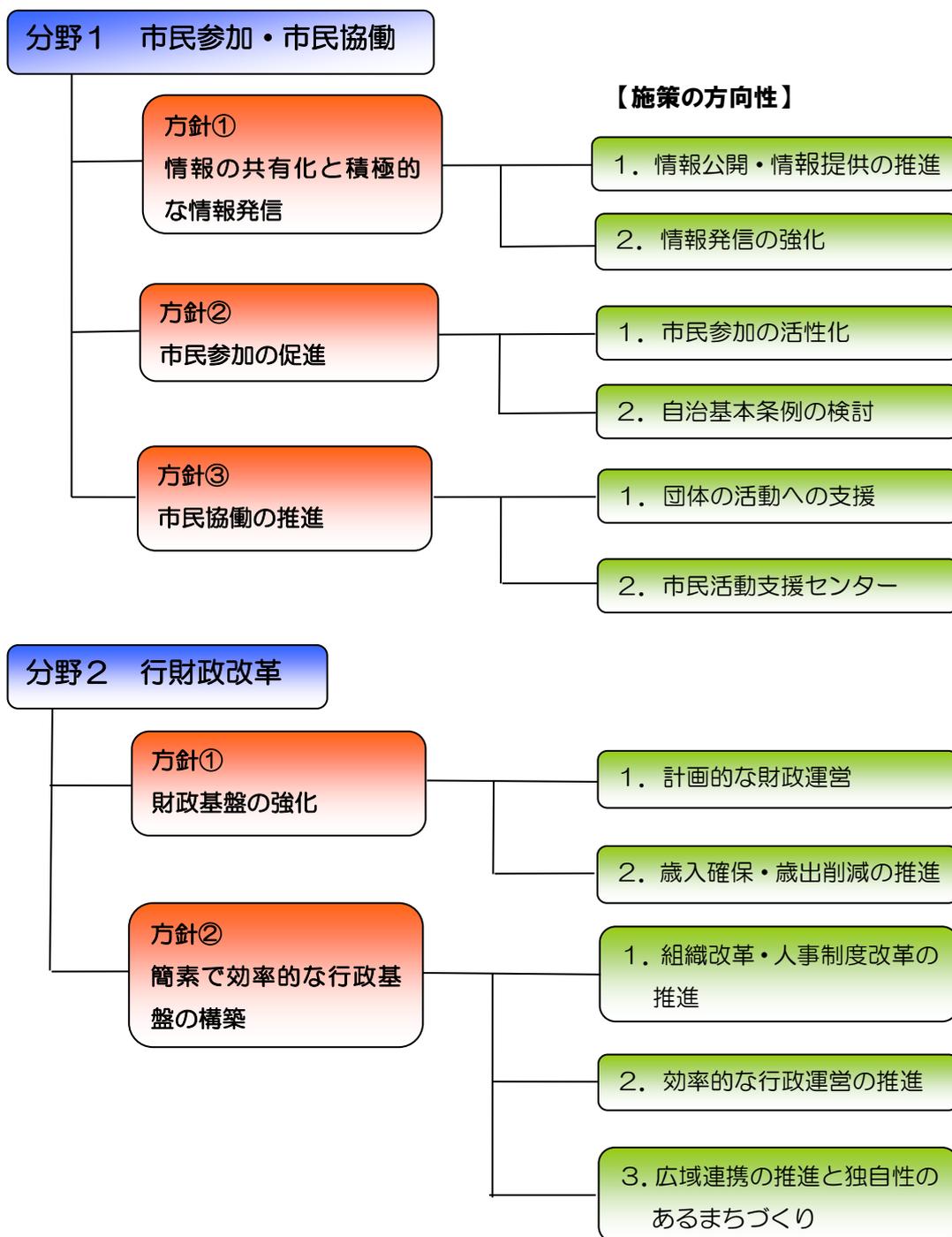
大綱では、基本理念を「市民力の活用」とし、基本方針を「持続可能な自治体に必要な行財政基盤の確立」として掲げている。この大綱に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図るため、平成25年7月に第5次行財政改革推進計画を策定した。

第2 進捗管理と公表

本計画については、粕江市行財政改革推進本部において、毎年度、進捗管理を行い、計画に掲げた取組項目について、平成31年度の進捗状況を公表する。また、平成31年度は本計画期間の最終年度であるため、各指標において、計画期間中の進捗を踏まえた総括を行う。

本計画の進捗状況については、毎年度市のホームページ等で分かりやすく公表し、情報公開の推進と説明責任を果たす。

第3 構成（体系図）



【取組項目一覧】

分野	方針	施策の方向性	項番	取組項目
1 市民参加・市民協働				
1 情報の共有化と積極的な情報発信				
1 情報公開・情報提供の推進				
			01	市民への情報提供体制の充実
			02	行政文書の適正な管理の徹底
2 情報発信の強化				
			03	広報こまへの改善
			04	市ホームページのアクセシビリティの向上
			05	パブリシティの積極的な活用
			06	情報発信ツールの拡大と市民・行政が双方向で情報のやりとりができる環境の構築
			07	生涯学習に関する情報の発信
			08	文化財関連情報の発信
			09	安心安全情報の発信
			10	子育て情報の発信
2 市民参加の促進				
1 市民参加の活性化				
			11	幅広い市民の市政への参加の促進
			12	企業等において豊富な経験を持つ市民のリスト化・審議会等の委員への登用
			13	市民委員に対する市民参加の結果のフィードバック
			14	市民参加等を企画する職員の意識改革の推進
			15	市民参加の実施状況等に関する外部評価方法の見直し
2 自治基本条例の検討				
			16	自治基本条例の検討
3 市民協働の推進				
1 団体の活動への支援				
			17	市民公益活動団体の活動のさらなる活性化促進
			18	地域住民との連携促進
			19	市民協働による学校支援

	2	市民活動支援センター
	20	市民活動支援センターにおける市民活動団体等の活動の活性化
2	行財政改革	
	1	財政基盤の強化
	1	計画的な財政運営
	21	財政規律の遵守
	22	財政状況の積極的な公表
	23	新たな会計制度の導入に向けた環境整備
	2	歳入確保・歳出削減の推進
	24	納税者等の利便性の向上
	25	滞納繰越額の圧縮
	26	徴収ノウハウの蓄積
	27	課税客体の正確な捕捉
	28	債権管理の強化
	29	利活用が困難な市有地の売却
	30	未利用地等の利活用
	31	補助金等の活用
	32	ふるさと納税制度の推進
	33	思いやりベンチの公募
	34	広告収入の確保
	35	駐車場の適正管理と庁用車のあり方の見直し
	36	国民健康保険特別会計の健全化
	37	補助金の見直し
	38	職員の超過勤務縮減
	39	行政評価（内部評価）の推進
	40	行政評価（外部評価）の推進
	41	民間活力の導入
	2	簡素で効率的な行政基盤の構築
	1	組織改革・人事制度改革の推進
	42	柔軟な組織の確立に向けた仕組みの検討
	43	職員のやりがいとモチベーションの向上
	44	職員の能力の向上
	45	広い視野を持った職員の育成
	46	職員によるプロジェクトチームの活用

	47	メンタルヘルス不全を出さない職場づくりの推進と退職者の早期の職場復帰の支援
	48	職員の意欲の向上
	49	職員の意欲、適性、キャリアデザイン等に配慮した人事配置
	2 効率的な行政運営の推進	
	50	総合戦略の推進
	51	組織マネジメントの確立
	52	行政評価（内部評価）の推進（再掲）
	53	行政評価（外部評価）の推進（再掲）
	54	民間活力の導入（再掲）
	55	行政事務の効率化のための情報化の推進
	56	行政サービスの向上のための情報化の推進
	57	マイナンバーを活用した効率的な行政運営の推進
	58	確実な個人情報等の保護
	59	業務の見直しや民間活力の導入等に伴う定員の見直し
	60	広聴体制の充実
	61	入札制度等の見直し
	62	検査体制の充実
	63	公共施設の計画的かつ適正な改修等
	64	公共施設の効率的活用の促進
	65	公共施設等における省エネルギー推進
	66	公共施設等における再生可能エネルギー利用の促進
	67	窓口環境の整備
	68	業務継続体制の構築
	3 広域連携の推進と独自性のあるまちづくり	
	69	広域連携の推進
	70	独自性のあるまちづくり

第4 平成31年度の主な取組状況

01 市民への情報提供体制の充実
<ul style="list-style-type: none">➤市民への情報提供体制の充実に向け、情報公開制度に関する新任職員実務研修を実施した。➤市民活動支援センターにおいて、相談窓口での個別情報提供や施設内への情報コーナーの設置のほか、センターのホームページやセンター発行のえくぼ（情報誌）・こまえがお（広報誌）からの情報提供を行った。
02 行政文書の適正な管理の徹底
<ul style="list-style-type: none">➤廃棄期限が到来した現用文書のなかから、歴史的公文書の選別・抽出を行いながら、選別・抽出の基準策定の検討を進めた。➤令和元年8月及び9月に文書管理の監査を実施した。監査対象である市長部局・教育委員会の部署のうち、管理状況が「非常に良好」と「良好」となった部署が8割程度だった。
03 広報こまえの改善
<ul style="list-style-type: none">➤広報こまえ 12月15日号で広報こまえに対するアンケートを実施した。アンケート参加者のうち、7割の方が「大変読みやすい」「読みやすい」と回答する結果となった。➤平成31年度から毎号全面カラー刷りにした。
04 市ホームページのアクセシビリティの向上
<ul style="list-style-type: none">➤市ホームページが誰もが利用しやすいものとなるよう、狛江市公式ホームページウェブアクセシビリティ方針を策定した。➤令和元年5月及び9月に市ホームページに関する研修を実施した。
05 パブリシティの積極的な活用
<ul style="list-style-type: none">➤年4回の市長定例記者会見において、市から情報提供するイベント等の写真パネルを設置した。➤狛江市観光大使の近藤春菜さんがテレビ番組で観光大使として紹介されることで、狛江市の認知度の向上に寄与していただいた。➤撮影支援事業により、ドラマや映画等の撮影で106件のロケ実績があった。➤令和元年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成30年度実施報告）を策定した。
06 情報発信ツールの拡大と市民・行政が双方向で情報のやりとりができる環境の構築
<ul style="list-style-type: none">➤iPadを活用し、イベント等の様子をSNSにおいてリアルタイムで情報発信した。➤ユーチューブの狛江市公式動画チャンネルに市のPR動画を通常版・短縮版の2本を投稿した。
07 生涯学習に関する情報の発信
<ul style="list-style-type: none">➤平成31年度の「こまなび電子版」の平均月間アクセス数は8,350件となった。➤「こまなび電子版」において568団体・18人の講師情報をサイト上で閲覧可能とし、団体の新着情報等も随時更新を行える環境を維持することで生涯学習情報の一覧性向上に努めた。➤電子図書館導入について、先進自治体を視察するとともに、事例研究を行った。➤公民館だよりを発行するとともに、実施する講座について、教育委員会ホームページのほか、SNSに掲載した。

08 文化財関連情報の発信

- こまえ文化財ガイド1～3，文化財調査報告書第33集，新狛江市史資料編 近世3，市史研究第7号，民俗調査報告書6等の刊行物を作成・刊行し，文化財及び市史に関する情報を発信した。
- 東京文化財ウィーク2019に参加し，万葉歌碑に関する講座や文化財めぐりを実施したほか，古民家園における伝統的な年中行事展示や各種教室等の実施を通じて，文化財に関連する情報を発信した。
- 文化財ガイドを活用した小学校での出前講座，古民家園における子ども向けの体験学習や伝統文化体験教室等の実施を通じて，地域を担う次世代に向けた普及・啓発事業を行った。
- 猪方小川塚古墳の石室の公開に向けて，保存・整備工事が完了し，併せて，公園整備工事が完了した。また，亀塚古墳の公園整備工事も完了した。
- 市内の社寺・古墳，文化財，散策モデルコースなどを紹介した狛江市文化財散策マップを作成し，配布した。

09 安心安全情報の発信

- こまえ安心安全情報メールの登録者数が，令和2年3月末現在1万5,598人となった。
- 年3回安心安全通信を発行・全戸配布し，安心安全情報を広く発信した。
- 令和元年11月に開局したコミュニティFM放送局狛江ラジオ放送株式会社と災害時等における情報の放送に関する協定を締結し，災害情報発信体制を強化した。
- 市ホームページやSNSを通じて，緊急災害情報等の発信を適宜行った。

10 子育て情報の発信

- こまえ子育てねっとを随時更新するとともに，子育て支援課（令和2年度から組織改正により子ども政策課）ツイッター及びフェイスブックにおいて子育て情報を積極的に発信する等，こまえ子育てねっとと連携した情報発信を行った。

11 幅広い市民の市政への参加の促進

- 狛江市基本計画策定分科会（第一～第三），狛江市市民モニター，狛江市男女共同参画推進計画改定委員会，狛江市男女共同参画推進委員会，狛江市健康づくり推進協議会，狛江市青少年委員の会議，狛江市都市計画審議会について，無作為抽出により市民委員を募集し，24人を委嘱した。
- 前年度の市民委員に対してアンケートを実施し，集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証した。
- 市民モニターに対し，市民説明会やパブリックコメント等に関する19件の情報提供を行ったほか，1件のアンケートを実施した。
- エコパートナーシップ制度の拡充に向けて，案内チラシの町会・自治会への直接配布等により周知を図り，平成31年度の実績は482人だった。併せて，エコパートナーに対して市で実施している環境保全関連のイベントを周知した。
- 狛江水辺の楽校で特定外来種であるアレチウリの駆除イベントを2回開催した。また，市が協力し，狛江第三小学校の4年生の授業で水辺の楽校のアレチウリ駆除活動を行った。駆除活動の参加者は延べ224人であった。
- 令和元年東日本台風により，大きな被害を受けた水辺の楽校を元の姿に取り戻すため，「多摩川を元のようにキレイにし隊」を実施し，参加者は50人程度であった。

12 企業等において豊富な経験を持つ市民のリスト化・審議会等の委員への登用

- 無作為抽出による市民委員に応募した方に，他の審議会等の情報提供を行った。

13 市民委員に対する市民参加の結果のフィードバック

- 前年度の市民委員に対してアンケートを実施し，集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証した。（再掲）
- 令和2年1月に参加と協働市民フォーラムとして，「幸せなコミュニティのカタチ」をテーマに「第4回 狛江☆サミット」を開催し，各団体が持つ悩み等の解決のヒント等の発見及び団体間の交流を図る機会とした。

14 市民参加等を企画する職員の意識改革の推進

- 審議会等を所管する部署に対して，無作為抽出による市民委員募集等の活用を促した。
- 行政提案型市民協働事業提案制度の周知を行い，積極的に活用するよう意識啓発に努めた。

15 市民参加の実施状況等に関する外部評価方法の見直し

- 市民参加と市民協働に関する審議会において総合評価の報告内容を簡潔にまとめるように努めた。
- 前年度の市民委員に対してアンケートを実施し，集計内容を市民参加と市民協働に関する審議会において検証した。（再掲）

16 自治基本条例の検討

- 自治基本条例に関する情報を収集した。

17 市民公益活動団体の活動のさらなる活性化促進

- 24 団体がアドプト活動に参加し、公共施設の清掃及び美化活動等を行った。
- 市内で環境保全活動を行っているアドプト団体や市民団体等を対象に、水と緑の保全に関する活動を行うリーダーや市民団体等の今後の展望等について議論・検討する場として「水と緑の連絡会」を開催した。また、水と緑を守るために活動をしている市民団体の活動記録等を展示した「水と緑のパネル展」を実施した。
- 市民公益活動事業補助金（チャレンジ補助金）について、7件の採択を行い、合計89万9,000円を交付した。
- 市民提案型市民協働事業として、2事業（一生に一度、アジア初ラグビーワールドカップ2019を、プロラグビー選手のルール解説と共にパブリックビューイングで観戦をしよう！！及び障がいがある人もない人もバリアフリー着物を通じた日本伝統文化伝承とパラリンピック応援にチャレンジ）を実施し、令和2年度事業として、2事業の採択を行った。
- 行政提案型市民協働事業として、2事業（子ども向け平和記念事業案内リーフレットの作成及び出生届記念品等の作成）を実施した。
- 市民活動支援センターにおいて、市民公益活動団体の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報提供等の支援を行った。

18 地域住民との連携促進

- 地域連携職員制度の対象となる職員が、市制施行50周年イベントに向け、地域への視察、企画の検討等を通して、地域とのつながりの強化やまちへの愛着の醸成につなげた。

19 市民協働による学校支援

- 市民活動支援センターにおいて、体験学習部会による3事業（かるたをつくってまなぼう、親子でプログラミング、はじめてのプログラミング）を実施した。
- 市民活動支援センターのマッチング機能を活用して市民や市民団体の協力のもと、小中学校における体験学習を11事業、幼稚園・保育園における体験学習を15事業実施した。
- 粕江第五小学校において、各教科等の学習の中で、学校支援地域本部との連携のもと、専門性の高い学習、個に応じた学習を展開した。
- 学校支援ボランティアの粕江第五小学校での活動を継続し、授業時のクラスの見守り、少人数授業のサポート等を地域のボランティアで行った。また、市民活動支援センターと連携した特別授業を行うための調整を地域コーディネーターが行った。

20 市民活動支援センターにおける市民活動団体等の活動の活性化
<ul style="list-style-type: none"> ➤市民活動支援センターにおいて、市民公益活動団体の活動に対し、ボランティア募集の告知や団体活動に必要な情報提供等の支援を行った。（再掲） ➤市民活動支援センターのホームページ部会により、団体の情報発信力の向上を目的とした「ホームページ勉強会」を実施した。 ➤市民活動支援センターにおいて、団体に共通する課題をテーマにした勉強会を開催し、参加団体間の交流を図ることができる機会を提供した。 ➤市民参加と市民協働に関する審議会において、市民活動支援センターの第三者評価を実施し、課題の解決や改善すべき事項について助言等を行った。
21 財政規律の遵守
<ul style="list-style-type: none"> ➤臨時財政対策債を発行可能額から2億 1,100 万円発行抑制を行ったこと等により、特別会計を併せた市債残高を2億 4,100 万円削減した。また、財政調整基金をはじめ各種基金への積立てと取崩し抑制を行ったことにより、基金残高を3億 8,200 万円増加させた。
22 財政状況の積極的な公表
<ul style="list-style-type: none"> ➤平成 30 年度決算及び令和 2 年度当初予算では、広報こまえのカラー掲載や、主な事業の写真の掲載を引き続き行う等、視覚的にも分かりやすく表現した。
23 新たな会計制度の導入に向けた環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ➤平成 30 年度決算の財務書類（一般会計等・全体）を統一的な基準に基づき作成し、公表した。 ➤公営企業会計に対応した財務会計システムの導入や狛江市下水道事業の設置等に関する条例の制定等、令和 2 年 4 月 1 日からの公営企業会計への移行に向けて準備を行った。 ➤令和 2 年 4 月 1 日からの小中学校の給食費公会計への移行に向けて準備を行った。
24 納税者等の利便性の向上
<ul style="list-style-type: none"> ➤令和 2 年度に向けて、新たな納付方法であるスマホ決済サービスの導入準備を行った。
25 滞納繰越額の圧縮
<ul style="list-style-type: none"> ➤新しい差押財産の開拓に取り組むとともに、積極的に滞納処分や執行停止を行った。
26 徴収ノウハウの蓄積
<ul style="list-style-type: none"> ➤都主催の徴収研究会等に出席する等、徴収ノウハウの蓄積や東京都との連携に努めた。
27 課税客体の正確な捕捉
<ul style="list-style-type: none"> ➤住民税未申告者に対して、申告を促す文書を 2 回送付し、訪問による催告を実施した。 ➤法人市民税が未申告である法人に対して、文書及び電話での催告を行った。 ➤税務署において償却資産の調査を行い、未申告者に対して、申告を促す文書を送付した。
28 債権管理の強化
<ul style="list-style-type: none"> ➤狛江市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に努めた。

29 利活用が困難な市有地の売却

- 平成 31 年度は、1 件で 200 万 8,335 円の売払収入があった。
- 市として利活用が困難な水路跡地等を売却することで、有効な土地利用の増進を図っていくため、隣接地権者等へ提案を行った。

30 未利用地等の利活用

- 未利用地への問合せに対し、対象地への案内や情報提供を積極的に行った。

31 補助金等の活用

- 生産緑地買取事業補助金、スポーツ振興くじ助成金、受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業経費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金等の補助金を活用した。
- いじめ対策・不登校支援等推進事業、人権尊重教育推進校、主権者教育優良事例普及推進事業等の国や都の委託事業を実施した。
- 令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症等の不測の事態に対処するための経費について、国や都の負担金・交付金等を活用した。

32 ふるさと納税制度の推進

- ふるさと納税制度（特例控除対象寄附金）を適用できるこまえ応援寄附金を引き続き推進するとともに、令和元年東日本台風による施設の復旧費用の財源として活用できる寄附金も併せて募集し、平成 31 年度分として、130 件 2,239 万 87 円の寄附金を受け入れた。
- 平成 31 年度に新たな返礼品として①狛江産はちみつ、②狛江市福祉サービス事業所のドリームセット（4 種）、③洋菓子詰め合わせ（パティスリー アノー）の 3 品を追加した。

33 思いやりベンチの公募

- 松林児童遊園に寄附によりベンチを 1 基設置した。

34 広告収入の確保

- 広告収入として、534 万 8,000 円の収入があった。（市ホームページバナー等、広告付き周辺案内板、デジタルサイネージ案内板、安心安全通信、納税通知書用封筒、ごみ・リサイクルカレンダー等、けんこうガイド広告料、狛江駅北口総合案内板）

35 駐車場の適正管理と庁用車のあり方の見直し

- 令和 2 年度からの新たな市庁舎駐車場借受運営事業者選定に際し、災害時における活用を視野に、カーシェアリング用車両として電気自動車を配置することを条件とし、事業者を募集・選定を行った。
- 従量貸付料 265 万 6,250 円が歳入となった。

36 国民健康保険特別会計の健全化

- 令和2年3月に赤字削減・解消に向けた狛江市国民健康保険財政健全化計画を策定し、令和2年度国民健康保険税率の増額改定を行った。
- 特定健診は、文言やレイアウトを工夫し、より勧奨効果の高い内容へと改善した受診勧奨通知を2回送付した。また、SNSを利用した周知活動や状況に応じて個別の手紙を送付する等、受診勧奨を強化した。
- 特定保健指導は、毎回血管年齢測定を実施する等内容を魅力的なものとし、案内を工夫し参加勧奨を行った。
- 健診異常値放置者に対する受診勧奨通知について、送付時期を早め、特定健康診査開始前の5月に送付し、早期の受診勧奨とともに特定健康診査受診率向上を図った。

37 補助金の見直し

- 平成31年度末で終期を迎える補助金6件について、予算編成において、廃止3件、見直し1件、残り2件を継続とした。

38 職員の超過勤務縮減

- 平成30年度に引き続き、午後8時30分を絶対退庁時間と定め、それを超えて勤務する場合若しくはノー残業デーに超過勤務をする場合は当日の午後4時までに職員課長への報告を必須とした。また、月45時間を超えて超過勤務をした職員については、上長からの状況報告書の提出を求め、必要に応じて産業医との面接を実施する等、職員の健康管理に努めた。
- 令和元年東日本台風の対応等もあり、年間の総合計超過勤務時間は前年比9,551時間増の51,448時間となった。

39 行政評価（内部評価）の推進

- 各課において、前年度事業の決算額、課題等を整理し、過去の推移を検証しやすくするため、決算資料の作成と併せて行った。また、狛江市第4次基本構想前期基本計画において、質の高い行政運営を目指し、適切な行政評価等を通じて効率的かつ効果的な施策・事業を実施していくという方向性を示した。

40 行政評価（外部評価）の推進

- 狛江市第4次基本構想前期基本計画において、質の高い行政運営を目指し、適切な行政評価等を通じて効率的かつ効果的な施策・事業を実施していくという方向性を示した。

41 民間活力の導入

- 令和2年度からの小学校給食調理業務全校委託に向けた準備を行った。
- 小学校一般作業（用務）及び学校設備管理業務委託を実施した。
- 大塚製薬株式会社から、熱中症対策講演会の実施と対策グッズの提供、また中学生「東京駅伝」大会において生徒に対し、スポーツ飲料水を提供いただいた。
- 令和元年7月に雪印ビーンスターク株式会社と包括連携協定を締結し、骨密度測定会&骨の健康栄養セミナーを実施した。
- 令和元年8月に第一生命保険株式会社と包括連携協定を締結し、市のイベントに併せた健康チェックブース（肌年齢測定・血管年齢測定）の出展等をしていただいた。
- 令和2年2月に東京フットボールクラブ株式会社（FC東京）と包括連携協定を締結した。
- ソフトバンク株式会社の社会貢献プログラムにより、人型ロボットを活用したプログラミング教育を展開した。インターネット上のプログラミング用ソフト「ロボブロック」を活用したことにより、一人ひとりが人型ロボットを動かすためのプログラムを作成することができた。
- 平成30・31年度において、狛江第五小学校のプログラミング教育推進校の研究推進において、「特定非営利活動法人 みんなのコード」から、授業実践に関する指導・助言を受け、教材貸与等をしていただいた。

42 柔軟な組織の確立に向けた仕組みの検討

- 重要施策を着実に推進するとともに、社会状況の変化や子育て・教育支援複合施設の開設等に併せて、福祉、子育て部門を中心に、令和2年度に向けた組織改正を行った。

43 職員のやりがいとモチベーションの向上

- 正規職員及び再任用職員を対象とした目標管理として上長との面談を実施することで、職場内のコミュニケーションを推進するとともに各職員が明確に目標を持つことを促した。また、誰もが働きやすい職場をつくるための能力向上を目的として、管理職向けに職場活性化研修を実施し、8人が受講した。
- 勤勉手当の算定の際、扶養手当相当額を勤務成績上位の職員の原資に上乗せすることで、勤務成績の結果がより大きく勤勉手当の額に反映されるように算定方法を改めた。
- 令和2年度からの会計年度任用職員の任用に向けては、月額職員には更新年数に応じた昇給制度を導入することで、業務に対するモチベーションの向上を図った。
- 第2次狛江市人財育成基本方針の目指すべき職員像を「狛江を愛し、ともに未来を創る行政プロフェッショナル」とした。

44 職員の能力の向上
<ul style="list-style-type: none"> ➢平成 30 年度に実施した未来戦略会議の手法を活かし、「狛江のシビックプライドとは何か」を新任職員がグループごとに考え発表する新任フォロー研修を実施し、若手職員の狛江に関する理解や企画立案力・プレゼンテーション能力の向上を図った。 ➢通信教育講座を 47 人が受講した。 ➢資格取得助成制度を活用し、1 人が新たな資格を取得した。 ➢コンプライアンス強化のための取組を実施し、職員の意識啓発に努めるとともに、狛江市マニュアル作成ガイドラインを作成した。
45 広い視野を持った職員の育成
<ul style="list-style-type: none"> ➢公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局へ 2 人、東京都後期高齢者医療広域連合、多摩川衛生組合、東京都総務局及び建設局（北多摩南部建設事務所）、大島支庁並びに宮城県石巻市へそれぞれ 1 人の職員派遣を実施した。また、新たに一般財団法人地域創造及び東京市町村総合事務組合へ職員をそれぞれ 1 人派遣した。
46 職員によるプロジェクトチームの活用
<ul style="list-style-type: none"> ➢平成 30 年度に引き続き、狛江市総合基本計画策定庁内プロジェクトチームにおいて、令和 2 年度を計画の始期とする新たな狛江市総合基本計画の策定に向けた議論を行った。 ➢平成 30 年 1 月に策定した狛江市東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等推進プロジェクトチーム 2020 プランに基づき、狛江市東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等推進プロジェクトチームにおいて、各種事業を推進した。
47 メンタルヘルス不全を出さない職場づくりの推進と休職者の早期の職場復帰の支援
<ul style="list-style-type: none"> ➢大人の発達障がいテーマに安全衛生集会を実施し、44 人の参加があった。 ➢休職者に対して職場復帰訓練を実施し、職場復帰につなげた。 ➢メンタルヘルス対策推進委員会において「狛江市職員のためのこころの健康づくりビジョン」を策定した。 ➢9 月にストレスチェックを実施し、569 人の回答者のうち 55 人の高ストレス者と判定された方に面談勧奨し対応を行った。
48 職員の意欲の向上
<ul style="list-style-type: none"> ➢全職員に対し人事評価を実施し、人事評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させた。（ただし、再任用職員については、昇給なし。）
49 職員の意欲、適性、キャリアデザイン等に配慮した人事配置
<ul style="list-style-type: none"> ➢平成 30 年度に引き続き、若手職員のキャリアデザイン研修を実施した。 ➢女性職員のキャリアデザイン研修は実施を企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止した。

50 総合戦略の推進

- 狛江市総合戦略の重要業績評価指標（KPI）による進捗管理を行い、令和元年8月に狛江市総合戦略進捗管理報告書を作成した。
- 次年度予算編成に活かすため、令和元年8月に狛江市総合戦略推進委員会の答申を受けた。
- 狛江市総合戦略を着実に推進するため、各テーマに対して、狛江市実行プラン（進捗管理 平成31年度版）の事業を位置付けた。
- 令和2年3月に狛江市第2期総合戦略を狛江市第4次基本構想前期基本計画に統合させる形で策定した。

51 組織マネジメントの確立

- 平成30年度の部の方針に対する取組状況を公表した。
- 部・課の方針を策定し、方針に基づく目標管理、人事評価を実施した。

52 行政評価（内部評価）の推進（再掲）

- 各課において、前年度事業の決算額、課題等を整理し、過去の推移を検証しやすくするため、決算資料の作成と併せて行った。また、狛江市第4次基本構想前期基本計画において、質の高い行政運営を目指し、適切な行政評価等を通じて効率的かつ効果的な施策・事業を実施していくという方向性を示した。

53 行政評価（外部評価）の推進（再掲）

- 狛江市第4次基本構想前期基本計画において、質の高い行政運営を目指し、適切な行政評価等を通じて効率的かつ効果的な施策・事業を実施していくという方向性を示した。

54 民間活力の導入（再掲）

- 令和2年度からの小学校給食調理業務全校委託に向けた準備を行った。
- 小学校一般作業（用務）及び学校設備管理業務委託を実施した。
- 大塚製薬株式会社から、熱中症対策講演会の実施と対策グッズの提供、また中学生「東京駅伝」大会において生徒に対し、スポーツ飲料水を提供いただいた。
- 令和元年7月に雪印ビーンスターク株式会社と包括連携協定を締結し、骨密度測定会&骨の健康栄養セミナーを実施した。
- 令和元年8月に第一生命保険株式会社と包括連携協定を締結し、市のイベントに併せた健康チェックブース（肌年齢測定・血管年齢測定）の出展等をしていただいた。
- 令和2年2月に東京フットボールクラブ株式会社（FC東京）と包括連携協定を締結した。
- ソフトバンク株式会社の社会貢献プログラムにより、人型ロボットを活用したプログラミング教育を展開した。インターネット上のプログラミング用ソフト「ロボブロック」を活用したことにより、一人ひとりが人型ロボットを動かすためのプログラムを作成することができた。
- 平成30・31年度において、狛江第五小学校のプログラミング教育推進校の研究推進において、「特定非営利活動法人 みんなのコード」から、授業実践に関する指導・助言を受け、教材貸与等をしていただいた。

55 行政事務の効率化のための情報化の推進

- 行政情報化推進委員会を5回開催し、市民サービスの向上を目指す母子保健情報の電子化、市及び教育委員会ホームページの更改、事務の効率化を目指す内部情報統合システムの更改、職員の負担軽減を目指す庶務事務システムの導入、また、ICT活用に向けた実証実験等について審議し、承認した。
- 新グループウェアを導入するとともに、操作説明会を実施した。
- デジタル地図を導入し、通学路の危険箇所の把握及び防犯対策に取り組むとともに、全庁的に利用拡大に向けて職員対象に操作説明会を実施した。
- 中学校の校務支援システムを導入し、校務の情報化と効率化を図った。
- RPA、AI-OCR導入の実証実験に向けて、先進自治体や企業オフィス等への視察を行った。
- ICTの活用に向けた情報収集を行った。

56 行政サービスの向上のための情報化の推進

- 行政情報化推進委員会を5回開催し、市民サービスの向上を目指す母子保健情報の電子化、市及び教育委員会ホームページの更改、事務の効率化を目指す内部情報統合システムの更改、職員の負担軽減を目指す庶務事務システムの導入、また、ICT活用に向けた実証実験等について審議し、承認した。（再掲）
- 新グループウェアを導入するとともに、操作説明会を実施した。（再掲）
- デジタル地図を導入し、通学路の危険箇所の把握及び防犯対策に取り組むとともに、全庁的に利用拡大に向けて職員対象に操作説明会を実施した。（再掲）
- ココシルこまえ運営委員会を3回開催し、ココシルこまえの改善に向けて、①掲載施設・店舗の整理、②掲載施設・店舗情報のアップデート、③検索画面のカテゴリの整理、④検索画面にピクトグラムの追加、⑤サイトの見方画面の追加等の内容の改修案を作成した。改修案を踏まえ、令和2年度に改修を行うこととした。

57 マイナンバーを活用した効率的な行政運営の推進

- マイナンバーカードを使ったコンビニ交付の利用を広報こまえ及び市ホームページ等により、周知を図った。
- 令和元年6月に実施された改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の運用に対応した。
- 新任研修において、情報セキュリティポリシーの研修を実施した。
- 令和2年1月に情報セキュリティポリシーの改正に係る説明会及び研修会を実施した。

58 確実な個人情報等の保護

- 新任研修において、個人情報保護に関する研修を実施した。
- 特定個人情報を含む業務委託において、委託契約期間中に特記仕様書の取組状況を確認するため、受託者からチェックリストを提出してもらうように令和元年6月7日付けで庁内に通知した。
- 行政情報化推進委員会で情報セキュリティポリシーの改正内容について審議し、改正を行った。
- 新任研修において、情報セキュリティポリシーの研修を実施した。（再掲）
- 令和2年1月に情報セキュリティポリシーの改正に係る説明会及び研修会を実施した。（再掲）

59 業務の見直しや民間活力の導入等に伴う定員の見直し
<p>➤小学校一般作業（用務）及び学校設備管理業務委託を実施し、令和2年度からの小学校給食調理業務の全校委託に向けた準備を進めるとともに、新たな狛江市定員適正化計画を策定し、今後の方向性を示した。</p>
60 広聴体制の充実
<p>➤地域住民と市長が気軽に意見交換を行う場として「ふらっと移動市長室」を開催した。 ➤総合案内に寄せられた市民の意見について、庁内において情報共有を図った。</p>
61 入札制度等の見直し
<p>➤狛江市による障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、11件139万9,876円分発注した。 ➤工事成績評定を活用し、優良工事業者の優先指名を行った。</p>
62 検査体制の充実
<p>➤狛江市工事成績評定結果の活用基準に基づき、工事成績評定を契約事務等に活用した。 ➤他の模範となる工事を施工したとして受注者2社を市ホームページに公表し、改善が必要な工事を施工した受注者1社に改善計画書を依頼し、提出していただいた。</p>
63 公共施設の計画的かつ適正な改修等
<p>➤野川地域センター、東野川学童保育所の改修工事を行った。 ➤子育て・教育支援複合施設の整備を進めた。（令和2年4月竣工） ➤狛江市民総合体育館のエレベーター改修工事を行った。 ➤狛江第一小学校屋内運動場、狛江第二中学校特別教室の空調設備工事を行った。 ➤和泉小学校・狛江第一中学校外トイレ、狛江第四中学校プール及び屋内運動場トイレの改修工事を行った。</p>
64 公共施設の効率的活用の促進
<p>➤狛江市公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の個別施設計画として、令和2年度からの10年間を計画期間とする狛江市公共施設整備計画を策定した。</p>

65 公共施設等における省エネルギー推進

- 市を一事業所として、今後の温室効果ガス削減の方向性を示す狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。
- 環境管理推進員（エコマネージャー）とともに庁内ごみの組成分析を行ったことに加え、環境評価委員会への職員の環境配慮行動や狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の実績を報告することにより、職員の環境配慮行動に関する適切な改善指導につなげた。なお、エコマネージャー等を対象とした環境配慮に関する研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による影響で中止となった。また、省エネ徹底を庁内に周知した。
- 野川地域センター、東野川学童保育所の改修工事において、LED照明・節水便器・節水器具・高効率空調を採用した。
- 狛江第一小学校屋内運動場、狛江第二中学校特別教室の空調設備工事において高効率空調を採用した。
- 和泉小学校・狛江第一中学校外トイレ、狛江第四中学校プール及び屋内運動場トイレの改修工事において節水便器・節水器具・LED照明を採用した。

66 公共施設等における再生可能エネルギー利用の促進

- 子育て・教育支援複合施設新築工事において、太陽光発電設備設置の施工に着手した。

67 窓口環境の整備

- 必要書類の一覧を活用し、手続きの明確化を図った。
- 来庁者に対し、担当窓口共有シート等を活用し、丁寧で迅速な対応を図った。
- 市民課窓口が多言語翻訳機を設置し、窓口サービスの向上を図った。

68 業務継続体制の構築

- 狛江市事業継続計画《新型インフルエンザ編》の改訂の検討を開始した。
- 本庁舎と出先機関を結ぶイントラネット機器のリースアップに伴い、通信機器を更新し、機器が故障する等による影響を受けるリスクを低減した。

69 広域連携の推進

➤多摩川流域自治体交流イベントラリースを実施し、629人の方に参加いただいた。12自治体の連携により実施することにより、各イベントへの集客効果を上げ、地域住民の交流を通じた効果的な地域の魅力の発信を行った。

【連携自治体：府中市、調布市、日野市、福生市、多摩市、稲城市、奥多摩町、大田区、神奈川県川崎市、山梨県小菅村、山梨県丹波山村】

➤令和元年12月に20回目となる多摩川流域郷土芸能フェスティバルを9自治体の連携により実施し、586人の方に参加いただいた。また、多摩川流域物産展を同時開催し、多摩川流域郷土芸能フェスティバルに出演する自治体の特産品を販売することで、それぞれの自治体のPRを行った。

【連携自治体：府中市、調布市、日野市、多摩市、稲城市、奥多摩町、小菅村、丹波山村】

➤多摩3市男女共同参画推進共同研究会において、3市の市民により構成する市民サポーターとともに「若者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発」を3年間の研究テーマとし、2年目については、座談会を通じて研究テーマである「ワーク・ライフ・バランス実践者」と「若者の話を聞き、啓発内容・手法についての検討を行った。

【連携自治体：小金井市、国立市】

➤平成30年度引き続き、国分寺市と共同による東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成等を目的として、親子ラグビー教室のほか、パラスポーツ（ボッチャ）事業とノルディックウォーキング事業を実施した。

➤武蔵野市と共同による東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた、PRリーフレットの作成やモニュメントの設置等の連携事業を実施した。

➤令和元年東日本台風において、甚大な被害が発生した多摩川流域における今後の治水対策の取組として関係機関が連携し、多摩川緊急治水対策プロジェクトをとりまとめた。（関係機関：大田区、世田谷区、府中市、調布市、狛江市、多摩市、稲城市、川崎市、東京都、神奈川県、気象庁東京管区気象台、京浜河川事務所）

➤令和元年東日本台風により甚大な浸水被害が発生した調布市、狛江市の両市が連携し、浸水対策等を総合的に推進するため、両市の副市長をトップとする調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会を発足した。

➤狛江市総合防災訓練に世田谷区が参加、静岡県三島市が視察した。

➤静岡県三島市、神奈川県川崎市多摩区の防災訓練に職員が参加した。

➤特殊詐欺の未然防止を目的とした情報交換等を行う場として、調布警察署、調布市、狛江市による三者協議を実施した。

70 独自性のあるまちづくり

- 令和元年8月7日に狛江・多摩川花火大会を開催し、狛江市側8万人、川崎市側5万人の合計13万人の来場者があった。
- 多摩川利活用推進施策の一環として行っているドッグラン及び駐車場について、試験運用の結果を踏まえ検討を行った。ドッグランについては、他の場所での実施を検討するものとし、駐車場については、実施をしないこととした。
- 令和元年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成30年度実施報告）を策定した。（再掲）
- 狛江市シティセールスプランの重点事業である「こまえ桜まつり」では、町会・自治会等地域の団体を中心とした実行委員会を立ち上げ、約4万人の来場者があった。
- 狛江市シティセールスプランの重点事業である「こまえ初春まつり」では、令和元年東日本台風の被害により会場である多摩川緑地公園グラウンドが使用不能となったため規模を縮小して開催し、約1,180人の来場者があった。
- 令和2年度の市制施行50周年に向けて、ロゴマーク及びナンバープレートのデザインを募集し、ロゴマークは226件、ナンバープレートは102件の応募があった。応募作品の中から、選考委員会においてデザインを決定し、広報こまえや市役所封筒等への活用のほか、のぼりやピンバッジを作成した。

第5 指標

No.	関連取組項目	指標（単位）	市民一人当たりの市公式ホームページ年間アクセス件数（件）			
1	項番 04	説明	市民一人当たりの市公式ホームページのページ・ファイルアクセス数			
		平成 23 年度 現状値	平成 31 年度 目標値(計画当初)	平成 31 年度 進捗状況	総括	
		26.3	32.0	41.4	スマートフォン対応等の利用者の利便性向上を図ったことやフェイスブックをはじめ、SNS を活用した情報発信を並行して行うことにより、市への関心が高まったこと、また、大きな自然災害の発生や人口が増加したこともあり、アクセス件数が増加した。	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市民委員の充足率（％）			
2	項番 11 項番 12	説明	市が設置している審議会等における公募市民委員の充足率			
		平成 23 年度 現状値	平成 31 年度 目標値(計画当初)	平成 31 年度 進捗状況	総括	
		75.8	85.0	83.2	目標値に達していないが、計画当初値と比較すると充足率は上がっている。平成 26 年度より無作為抽出による公募市民委員の募集を行う等欠員の解消に努めているが、引き続き積極的な活用を推進する。	
No.	関連取組項目	指標（単位）	市民協働事業件数（件） ▼財政的支援と参入の機会提供件数の合計			
3	項番 17	説明	市民協働事業のうち、財政的支援件数と参入の機会提供件数の合計			
		平成 23 年度 現状値	平成 31 年度 目標値(計画当初)	平成 31 年度 進捗状況	総括	
		59	90	87	目標値に達していないが、計画当初値と比較し、年々件数は増加している。引き続き市民協働による事業の推進を図る。	

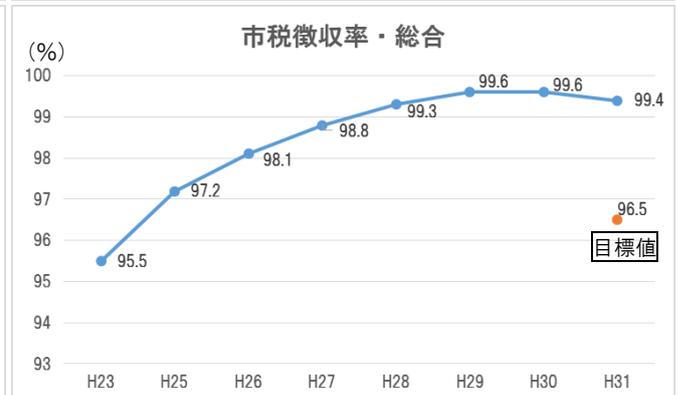
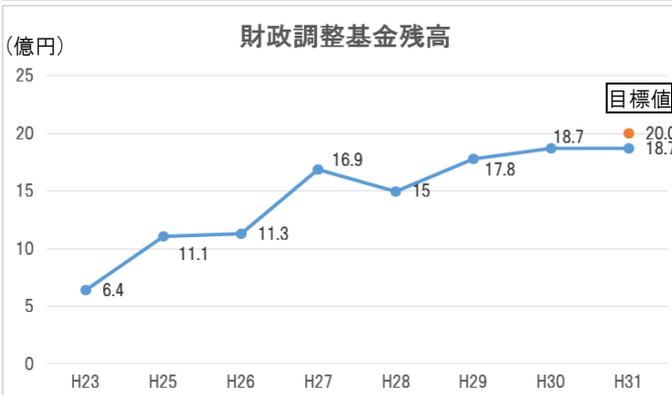
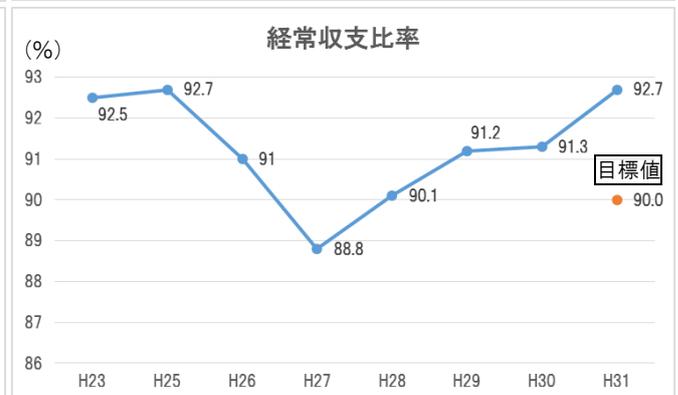
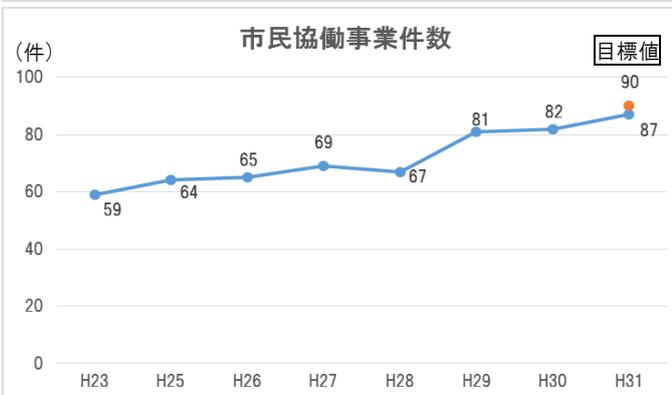
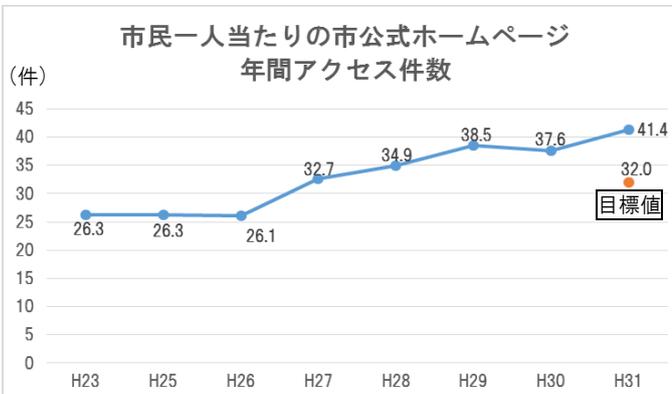
No.	関連取組項目	指標（単位）	経常収支比率（％）		
4	項番 21	説明	経常一般財源総額に占める経常経費充当一般財源の割合		
		平成 23 年度 現状値	平成 31 年度 目標値(計画当初)	平成 31 年度 進捗状況	総括
		92.5	90.0	92.7	保育定員拡大に伴い、児童福祉費等に係る経常経費の大幅な増が見られた。引き続き、各種補助金の活用や経常経費の抑制に努める。
No.	関連取組項目	指標（単位）	財政調整基金残高（億円）		
5	項番 21	説明	財政調整基金の残高		
		平成 23 年度 現状値	平成 31 年度 目標値	平成 31 年度 進捗状況	総括
		6.4	20.0※	18.7	狛江市中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の 1/2 以上」を毎年度積立てるとともに、取崩しを抑制したことで残高増となった。
No.	関連取組項目	指標（単位）	市税徴収率・総合（％）		
6	項番 24 ～ 項番 26	説明	現年度と滞納繰越をあわせた市税徴収率（国保税を除く）		
		平成 23 年度 現状値	平成 31 年度 目標値(計画当初)	平成 31 年度 進捗状況	総括
		95.5	96.5	99.4	調布市・武蔵野市・小金井市・府中市の 4 市との相互併任協定による連携や、職員を東京都主税局に研修派遣する等、徴収ノウハウを蓄積し、適切な滞納処分に努めたほか、ペイジー口座振替受付や、コンビニエンスストア収納を導入することで歳入確保を推進し、目標達成に至った。

※ 平成 31 年度までの目標値ではないが、狛江市中期財政計画（平成 31 年度 ローリング版）における目標額を表示

第6 指標の推移

指標 (単位)		H23 (計画当初値)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H31年度) めざす方向性
1	市民一人当たりの市公式ホームページ年間アクセス件数(件)	26.3	26.3	26.1	32.7	34.9	38.5	37.6	41.4	32.0
2	市民委員の充足率(%)	75.8	83.0	83.0	84.6	82.8	83.9	80.0	83.2	85.0
3	市民協働事業件数(件) ▼財政的支援と参入の機会提供件数の合計	59	64	65	69	67	81	82	87	90
4	経常収支比率(%)	92.5	92.7	91	88.8	90.1	91.2	91.3	92.7	90.0
5	財政調整基金残高(億円)	6.4	11.1	11.3	16.9	15	17.8	18.7	18.7	20.0*
6	市税徴収率・総合(%)	95.5	97.2	98.1	98.8	99.3	99.6	99.6	99.4	96.5

※ 狛江市中期財政計画(平成31年度ローリング版)における目標額を表示



登録番号(刊行物番号)

R 2 -23

狛江市第5次行財政改革推進計画

(進捗管理 令和2年度版)

令和2年8月発行

発行	狛江市
編集	企画財政部 政策室 狛江市和泉本町一丁目1番5号 電話 03 (3430) 1111
印刷	庁内印刷
頒布価格	30円